

経済成長が続き、昨年の日本の農産物輸出先国・地域としては、第6位に達するタイ。富裕層が多く住むバンコクを中心に、今後も販路拡大が期待されているが、3月の東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う放射性物質汚染によって、日本ブランドに対する安全性に対する消費者の反応は厳しくなっているという。

日本産への信頼を高め風評被害を取り除くための課題を、日本農業サポート研究所の福田浩一所長に報告してもらおう。

「日本では原発事故後、海洋汚染が進み、第二の水俣(みなまた)病になるのではないかと、タイ政府農業協同省に勤めるタイ人の友人から真顔で言われた。かつて富裕層の間では健康への関心が高まり、3月の原発事故までは、日本食品・農産物への人気は高かった。これまで数度の調査でバンコクを訪れていたが、タイ消費者の不信感の

### タイへの農産物輸出

強さを見せつける場面に出合った。  
バンコク有数のサイアムにある高級デパート。日本に  
ていえば東京・銀座の三越に相当する。食料品売り場に入って、最初に目についたのが、リンゴ売り場だ。ニュージランド産、中国産が入り口の正面で売られていた。日本の県名が印刷

され、一目で日本産と分かるリンゴが「中国産」として堂々と売られているのを発見した。  
店員に「あのリンゴは日本産ではないのか」と尋ねると、「原発事故の影響で、消費者が日本産を嫌がるので、中国産にしている」と無邪気な答えが返ってきた。

同じ地域にある、別の高級店でも、日本産リンゴが「放射能が100%含まれていない」との表示とともに販売されていた。原発事故の日本農産物に対する影響は予想以上に深刻と思わざるを得ない光景だった。

友人の協力を得て、タイ政府職員、会社経営者など比較的経済的に豊かなタイ人31人に、簡単なアンケートを行った。原発事故後、日本の農産物に対して「不安になった」「少し不安になった」との回答を合計すると65%以上。日本の農産物に対して求めることとして「安全・安心の強化」が回答者の6割で、「放射能検査済みのシール」が必要(97%)、「原発から600m離れた産地の農産物も安全か分からない」(55%)との回答だった。

# 求められる正確な情報

## 原発事故で揺らぐ信頼



バンコクの百貨店で中国産として売られる日本産リンゴ

パンコクで垣間見た、タイ人の消費者の放射能問題に対する反応は、インター

しかし、日本の農林水産物輸出統計では、タイ向け輸出は依然として伸びている。農水省によると、今年6月のタイ向け農林水産物輸出額は30億円で、前年を8割近く上回った。香港、台湾、中国、韓国などが同じ6月に軒並み前年比を割り込んだのは対照的だ。不安はあるものの、日本産の品質に対するこれまでの信頼と日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所などの働き掛けが、タイの旺盛な消費を下支えしている。日本国内で放射能汚染に対する対策をしっかりと進めた上で、タイの消費者に対して正確な情報を伝えていくような努力が必要だ。

### 日印の経済関係強化へ

きょうからサミット  
日本とインドの企業トップや政官界のリーダーが集まり、経済分野を中心に両国の関係強化について話し合う「日印グローバル・パートナーシップ・サミット2011」が5日から3日間の日程で、都内で開かれる。

サミットの議長団は、元首相の森喜朗氏、鳩山由紀夫氏、安倍晋三氏らが務める。インド側から

米同時テロ後の動き  
2001年9月 米同時テロ  
10月 米主導でビンラディン容疑者が潜伏するアフガニスタンを攻撃  
12月 アフガンのタリバン政権崩壊  
03年3月 米主導でイラク戦争開戦  
4月 イラクのフセイン政権崩壊  
08年3月 イラク戦争の米兵死者が4000人に

## 米國次期農業法の議論本格化

いるバイオエタノール政策の見直しも課題とした。

## 超大国地位に影